

仙台市震災復興検討会議委員からの意見

あさの 浅野	ひろたけ 弘毅	東北福祉大学せんだんホスピタル病院長
いたばし 板橋	けいこ 恵子	株式会社エフエム仙台執行役員
かざま 風間	もとき 基樹	東北大学大学院工学研究科教授
かまた 鎌田	ひろし 宏	仙台商工会議所会頭
かわた 川田	まさおき 正興	社団法人みやぎ工業会会長
つじ 辻	いちろう 一郎	東北大学大学院医学系研究科教授
なかい 中井	ゆたか 裕	東北大学大学院農学研究科教授
ほつきりがわ 堀切川	かずお 一男	東北大学大学院工学研究科教授
まきはら 牧原	いづる 出	東北大学大学院法学研究科教授
むなかた 宗片	えみこ 恵美子	特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事
わたなべ 渡邊	ひろのり 浩文	東北工業大学工学部教授

(五十音順、敬称略)

仙台市震災復興計画の策定に向けた意見

委員名 浅野弘毅

震災からの復興に当たっては、被災された人びとの哀しみの慰藉と復興を担う人びとの心の健康が欠かせません。

生活再建の前提条件はなによりも人ですから、人びとが復興に向かって前向きに奮起できるように援助することが求められています。

メンタルヘルス対策は急性期の対応と中長期的な対応に分けられます。急性期の対応としては、

(1)精神科医療の確保（医療中断による心の病の悪化防止）

(2)被災者のストレス反応への対応

(3)避難所での不安の軽減

などがあげられます。

中長期的な対応としては

(4)心的外傷後ストレス障害（PTSD）への対応

(5)アルコール依存症やうつ病などへの対応

(6)仮設住宅における入居者の孤立防止対策

(7)支援者のメンタルヘルス対策

などがあげられます。

仙台市震災復興計画の策定に向けた意見・提案

板橋 恵子

未曾有の災害からの復旧・復興には、まさに‘未曾有’の体制で臨まなければなりません。

「仙台市震災復興ビジョン」が、真に市民が望む、真に実効性のある「復興ビジョン」となり得るのか、総花的で単に理想を書き連ねた「絵に描いた餅」になってしまうのか、この度の復興検討会議の委員の一人として、課せられた責任の重さを痛感しています。

■ 今回の震災で『災害時は、「公助」より、「自助」・「共助」』を、身をもって感じた市民は多いと思います。

「自助・共助」の精神は、防災・減災を考える上で欠かせないものですが、今回は、本来、公的機関が担うべき役割を、NPOや民間団体、個人レベルで肩代わりしていたケースが多く見受けられました。ことに、食料や支援物資について、きめ細かくニーズを吸い上げ、需要と供給をマッチングさせて、早く確実に、被災地に届けることがさかんに行われたのも、公的支援の立ち遅れやニーズに合致しない供給が、早々に浮き彫りとなったからでした。

そうした問題は、なぜ生じたのか？ どう改善できるのか？

徹底した反省と、可能な限り被災者の声を掬い上げることでしか、解決の道は見えてきません。

■ 「生活再建・自立に向けた支援」など、現在行われているさまざまな支援が、本当に被災者のニーズに見合ったものなのか？ 実情とずれてはいないか、検証する必要があります。不都合や問題点があれば、ただちに見直す柔軟性も必要です。

■ スピード感をもって対策を講じるため、いつまでに行うのか、期限を明示できる案件については、個別に提示していただきたい。

いずれにしても、表層的ではない、被災者の実情の把握、実態の検証の徹底こそが、実効性のある復興構想につながるものと考えます。

- 1) 復興の計画期間を5年間としているが、5年と言わず、すぐしなければならないもの、あるいは5年を過ぎても引き続き取組んでゆくべきものもある。復興計画には、時間のスケールを意識した仕分けも必要である。
 - ・ 緊急的に取り組むべきもの
 - ・ 復旧、復興のフェーズで取り組むべきもの
 - ・ 長く継続的に取り組むべきもの
- 2) 震災によって発生した廃棄物・津波堆積物（土砂）などを積極的にあらゆる場面で有効利用してゆく方針を示すべきである。上記を、廃棄物行政や産業間の静脈物流・上下水道などの水循環などの枠組みの中にどのように位置づけるのか、その課題に対して先進的な環境都市を目指すというなら、どのように取り組むのかを示してほしい。
- 3) 造成宅地の問題は、個人の所有財産にかかわる問題であるが、個人で宅地地盤の変状による被害を解決するには困難の場合も多い。行政の適切な関与が必要である。長い目でみるならば、個人が宅地を選択するときに、地盤に関心を持ってもらえるよう、土地の災害履歴、改変履歴、利用履歴、地盤地質構成などの情報を公共的情報ととらえ、一般市民に積極的に公開する施策も必要と思われる。
- 4) 将来の防災・減災を検討するためには、まず、宮城県沖地震を想定して準備してきた防災計画に対しても、どこかの時点で何らかの総括が必要である。
 - ・ 今回の震災にうまく対応できたもの、できなかったもの
 - ・ 全く配慮がなかったもの、足りなかったものなど

また、地震災害としては、海洋性巨大地震による津波災害のほか、長町・利府断層による内陸直下地震も念頭におきながら、考えてゆくことが望ましい。災害のパターンが全く異なると思われる。

以上

仙台市震災復興計画策定に向けた意見・提案等

鎌田 宏

復旧・復興にむけては、二重債務問題をはじめ、津波による被災地域における瓦礫処理や、内陸部での地すべり被害など、課題が山積している。

特に、東北六魂祭や七夕まつりなどの実施により、仙台の元気を国内外に発信するなど様々な取組みが行われているが、東北の中心「仙台」において、より多くの文化的なイベントを実施し、東北、仙台の元気を発信するとともに、より多くの観光客を誘客し、風評の払拭に資するためにも、仙台市内の文化・観光施設（仙台城址の崩落した石垣の特別な早期復旧など）の早期復旧に取り組むことを盛り込んでいただきたい。

また、復興を末永く記念する文化施設の創設も検討すべき。

仙台市の復興において、東部地域の防災・減災を考慮した新しい土地利用のあり方や

農業の再生が、最大の課題であり、本件については、有識者の皆様とじっくり協議いたしたい。

仙台市震災復興計画の策定に向けた意見・提案等

委員名：川田 正興

仙台市震災復興ビジョンを拝見して、次の意見を申し上げます。

1. 今回の東日本大震災は、大地震、大津波に、福島原発事故が重なった、地球上の人類が始めて経験する危機であり、世界の人々が傍観者ではなく当事者意識を持ち、各界の多くの人々が復旧・復興に参加する意思を持っている。公的はもちろん、民間、各種団体、個人の外部の支援を受け入れる窓口の整備と情報の収集、開示の強化策を織り込み、復興ビジョンの早期実現を図っていただきたい。
2. 一方で、地元の被災企業は、足元の危機脱出のために、時間と戦っている。被災者の救出がプライオリティーであるが、被災企業の復旧が後回しになっては元も子もなくなる。緊急を要する課題（お金）に解決策をお願いします。
3. 被災地は甚大な犠牲を払ったが、この犠牲で得た多くの教訓を被災地発の財産にしていただきたい。

なお、奥山市長と林横浜市長との強い絆から、横浜工業会連合会（会員 2000 社）から有り難い支援の申し出を受けていることに感謝し、実現のためのご支援をおねがいします。

以上 みやぎ工業会 会長 川田正興

1. 医療機関の防災力強化とネットワーク化

仙台市内の医療機関も大震災の被害を受けたことにより、震災直後の救急医療や避難所支援が十分に進まなかった。そのような事情で、宮城県内の被災地に対する医療支援（患者の受け入れ・医療スタッフの派遣）も、一部の医療機関しか実施できなかった。

今後は、建物の耐震化・非常電源の確保などのハード面の整備に加えて、ソフト面の整備も必要と思われる。それは例えば、(1) ある医療機関が被害を受けた場合、市内の他の医療機関がどのように機能をカバーしていくか、(2) 県内の他地域が大規模災害に遭遇した場合、仙台市内の医療機関がどのように支援していくか、(3) 仙台市内が大規模災害に遭遇した場合、県内外の医療機関にどのように支援してもらおうかといった課題について、日頃からネットワークを形成することが必要と思われる。

2. 地域包括ケアの推進：仮設住宅から日本の未来が見える

仮設住宅に住む方々をどのように支援していくかという問題は、大変重要なものである。一方、これに関する現状の議論は、「孤独をどう防ぐか」といったレベルのことが多い。このことの重要性は言うまでもないが、それより一歩踏み出して地域包括ケアのあり方を考えたい。

仮設住宅に暮らす方々のなかには、高齢で、身寄りが少なく、社会的に支援を必要とする方が多い。この現実を、あえて言えば、20年後の日本の超高齢社会を先取りしたものとも言える。したがって、仮設住宅に暮らす方々への支援活動は、今後の超高齢社会を乗り切る戦略にとって一つのテストケースとなる。それを仙台市から発信したいと思うのである。

具体的には、まず住民による自治と「自助」、住民相互そして地域社会やボランティアによる「互助」、医療や介護などの保険サービスを通じた「共助」、そして自治体による「公助」、これらのバランスがとれた地域社会のあり方が求められている。それがベースとなって、仮設住宅から住まい・生活の再建へとつながっていくのが望ましい。仮設住宅における地域包括ケアの推進に向けて、幅広い関係者が集える場を提供していただきたい。

3. コンベンション・シティとしての仙台市の発展

仙台市は東北を代表するコンベンション・シティであり、経済的な活力もそこに依存する面が大きい。ところが現実には、大規模（5000人以上）の会議を開催できる場所が仙台市にはない。その結果、東北大学の教授たちが学会長に就任しても、東京や横浜で学会を開催するといった事態が生じている。これは東北大学と仙台市にとって「学都」のイメージを損ねるだけでなく、経済上の損失も計り知れないものがある。

現在、学会は大型化する一方であり、国際会議の需要も大きい。さらに音楽コンサート活動のなかには大規模な集客能力のある場所だけでツアーを組む動きがある。コンサートが来れば、人々の気持ちも明るくなる。このままではコンベンション・シティとしての仙台市の価値は落ちる一方であり、その結果として、経済活力にも悪影響が懸念される。

復興計画の一環として、大規模会議施設の建築を考えていただきたい。そのなかに東日本大震災に関する資料室やモニュメントを設けると、仙台市民がいかに震災を乗り越えたかということ全国の方々に伝えることができ、その意義は大きい。

仙台市「食・農・村」の復興計画（中井私案）
—とくに七北田川南側の東部地域の再構築—

【基本的な考え方】 地域住民と仙台市民が「心のふるさと」と感じられる自然共生型の地域づくりと安全・安心な食の生産。

【重視する点】 災害に強く、東北の農村らしさを残したまちづくり。環境に配慮した美しい田畑。安全・安心な食料生産。有機性資源循環。バイオマスエネルギーによる自立型エネルギー生産。見て喜びを感じることができる農地・放牧地。フィールド系リクリエーション・スポーツ施設を完備した海岸公園。

（仙台市震災復興計画素案の東部地域の土地利用（パターンの一つ）の図にある区域割りを参照。）

【地域の再構築】

1) まちづくり

地震に十分耐えうる工法により盛土を行い、東道路に近い地区に住まいの集約化を図る。高層住宅や都市部と同様の新興住宅地を作るのではなく、東北の農村らしさを十分に加味したまちづくりを行う。田畑と一体となった景観形成。海岸および農地からの避難方法に十分考慮した道路網の整備。

2) 環境に配慮した美しい田畑

耕作放棄地をなくし、計画的な利用を図る。稲作一辺倒にはせず、菜の花など油糧作物を作付け、景観保全とともに燃料生産やバイオディーゼル油（BDF）生産を行い、美しいだけでなく温暖化防止にも繋がる生産体系を確立する。

3) 安全・安心な食料生産基地

地域全体を無農薬・無化学肥料の有機農業地域とする。一部には環境調和型の畜産を導入し、排泄物をコンポスト化し、有機肥料を生産する。家畜飼料も無農薬とし、耕畜連携の完全有機農業を実現する。仙台市民は、自分の目で確かめて有機農産物を購入することができる。

4) バイオマスエネルギー生産

災害時には外部からの供給が途切れても地域自立型でエネルギーを確保できるようにする。

家畜排泄物および作物残渣を用いてバイオガスを生産し、直接に燃料または発電を行う。バイオガス生産時に発生する消化液は肥料として利用可能であり、「廃棄物→エネルギー→肥料」という形で、有機性資源を地域内で循環させる。有機性廃棄物の固形のものにはコンポスト化、液状のものはバイオガス化する。

ナタネなど油糧作物生産によるエネルギー生産も行う。

5) 見て喜びを感じることができる農村

ドイツの農村では多くのヴァンダラーを見かける。ヴァンダラーの和訳は旅人であるが、農村に来て何をするわけでもなく、農地および放牧地を散歩し、農村の空気と景色を楽しむ。この地域はヴァンダラーが楽しめる場所にしたい。地域全体を無農薬栽培とすることにより、その価値は増し、さらに、有機農業を自らの目で確認することにより、生産物により安心感を持つことができる。

6) フィールド系リクリエーション・スポーツ施設を完備した海岸公園

常設のロードコースを設置する。マラソン、自転車ロードレース、車いすレースは、公道を利用する場合、開催許可を得ることは容易ではなく、国内にこれらのイベントを開催できる常設のロードコースは非常に少ない。トライアスロンの開催も可能となる。他地域では開催困難なこれらのイベントは地域経済の活性化に繋がる。

日常はジョギング、サイクリンに開放する。七北田川河畔のサイクリングロードと接続することにより、市民が多角的に利用できる。また、その周回コース内部には、市内で不足気味の、サッカー、野球等の練習場を設置する。

貞山堀を再整備する。伊達政宗の諡に因んで名付けられたこの運河を仙台のシンボルとして景観整備する。さらに、カヌーやカヤックなどレクリエーションスポーツやボート競技に活用する。

これらを海外防災林と組み合わせ、仙台市民が楽しめる緑豊かな海岸公園とする。

防災林は、松一辺倒でなく、塩害に強い広葉樹の導入を図る。落ち葉は、バイオマスとして利用する。

この地域は津波被害を受ける可能性が高いため、避難経路は十分に確保する。

【実現のための方策】

1) 仙台市の主導体制

土地利用、土地の区分けに関しては仙台市が主導し、とくに海岸公園に関しては仙台市が実施主体とするが、民間企業との連携も検討する。

2) 農地利用

産官学共同で方策を構築する。たとえば、特区として、民間企業を中心とした有機農業と販売体系の構築や、農事組合を中心とした有機農業の推進も考えられる。これらの制度設計を産官学共同で行う。

3) 地域農業のセンター

仙台市農業園芸センターを「食・農」を学び、実施するためのセンターに改変する。篤農家などの個人のノウハウの蓄積に頼りがちな有機農業を一般農家でも永続的に展開できる手法の研究開発、仙台市民への有機農業情報の発信、小中高生および一般への食農教育に関するフィールド教育の場、産官学協働の場等として活用する。

4) 地域自立型エネルギー生産に対する支援

たとえば、菜の花を生産して BDF を製造する場合、10a あたり、農家に対して 10 万円近い補助が必要となる。また、バイオガス製造のための設備費は少なくとも数千万円に上る。これらを、補填、補助する仕組みが必要となる。公的資金の導入が一般的であるが、CO₂ 排出権取引などの方策を産官学共同で立案する。

壊滅的な被害をもたらした 2011.3.11 東日本大震災において被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

復興への道は、長く険しいものになるものと思います。被災地域、被災者のおかれた状況は、それぞれ異なっており、すべての市民が賛同できる復興計画の策定は難しいことを認識する必要があります。それでも、できるだけ多くの市民の被災実情と要望（ニーズ）を常に的確に把握し迅速に反映させていけるように、フレキシブルなスタイルで実行できる実現性の高い復興案の策定を行うことが望ましいと考えます。

仙台市震災復興検討会議の委員の皆様はすべて仙台在住あるいは仙台ゆかりの方々ですので、十分に実情とニーズを踏まえて、仙台市民が復興に向けて前を向いて大きく歩みだせるような素晴らしい復興計画の策定に向けて検討がなされることを期待しております。

以下、私の提案、意見を述べさせていただきます。

提案1. 「震災前よりも良くする」「世界一住みたい都市」を実現することを復興の最終ゴールとして設定する

「仙台市震災復興ビジョン～仙台市震災復興計画素案～」には、「3 ビジョンのコンセプト～「新次元の防災・環境都市」へ～」が記載されていますが、都市としての仙台の復興の姿（最終ゴール）をより明確にする方が良いと思います。復興の最終ゴールとして、「仙台市を震災前よりも良くする」、「仙台市民の生活環境を震災前より良くする」、世界一住みたい都市「ドリームシティ仙台」の実現を目指す、のような表現を設定することを提案致します。

震災の悲しみ、苦しみを乗り越えて、仙台市民が一丸となって震災復興に取り組んでいくためには、「震災前より良くする」「世界一住みたい都市の実現を目指す」ことを最終目標に掲げて、仙台市震災復興計画の策定を行うべきであると考えます。

提案2. 計画期間を平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間に設定する

「仙台市震災復興ビジョン～仙台市震災復興計画素案～」では、計画期間が平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間となっていますが、震災の規模、被害状況の甚大さを考えれば、計画期間を平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間に設定して仙台市震災復興計画の策定を行うことを提案致します。

10 年後に胸を張って次世代にバトンを渡していけるような復興計画の策定を望みます。
(阪神淡路大震災の際の兵庫県の復興計画は 10 年間だったと思います)

提案3. 「短期、中期、長期」に分けて、取り組むべき具体的復興内容を策定する

復興計画を上記の10年間とする場合には、

復旧期：2年程度（平成24年度まで）、

復興期：5年程度（平成27年度まで）、

飛躍期：10年程度（平成32年度まで）、

のように、短期、中期、長期それぞれに分けて取り組むべき具体的復興計画の内容を策定することを提案致します。

なお、短期の復旧に向けた取り組みについては、本復興計画の策定期間にとらわれず、市民生活の復旧優先で、できることを間断なくいち早く進めてゆくことが必要です。

提案4. 市民、国民に分かりやすい「復興計画のネーミング」を行う

策定された震災復興計画について、市民、国民に分かりやすい復興計画のネーミングを行うことを提案致します。震災復興計画の名称が“錦の御旗”のような役割を果たし、仙台市の職員、仙台市の外郭団体の職員、仙台市民、さらには仙台市外の人々が、一丸となって長期に渡って仙台市の復興に取り組んでいくことが期待されるからです。

例えば、

世界一住みたい都市「ドリームシティ仙台」創造計画
(DREAMCITY SENDAI PROJECT)

のように分かりやすい名称をつけることが有効です。

提案5. 「仙台市復興オリジナルバッジ」を製作する

「仙台市復興オリジナルバッジ」を、仙台市の復興活動に取り組む人々や復興を願う人々のために、製作することを提案致します。

仙台市民が一丸となって取り組むモチベーションアップにつながり、極めて有効だと考えられるからです。ストラップやキーホルダー等も考えられます。(有料でも、多くの皆さんが購入されると思います)

提案6. 「地元中小企業支援」だけではなく「地域企業・地域産業支援」として取り組むべき支援項目を策定する

「仙台市震災復興ビジョン～仙台市震災復興計画素案～」では、「4 地元中小企業支援」と表現されていますが、地元の零細企業、中小企業、商店、中堅企業、大企業を含めて、被災したすべての企業、産業を支援するべきであり、その意味で、「4 地域企業・地域産業支援」として取り組むべき支援項目を策定することを提案致します。

提案7. 地域企業・地域産業支援の支援項目の内容を目的別に整理、追加する

「仙台市震災復興ビジョン～仙台市震災復興計画素案～」では、「4 地元中小企業支援」の中に（1）から（4）まで支援項目が記載されていますが、支援項目が少ないこと、支援項目の目的が記述されていないこと、などの点で不十分です。

「4 地域企業・地域産業支援」の支援項目の内容を、目的別に整理、追加することを提案致します。

例えば、以下のような整理、追加が考えられます。

4 地域企業・地域産業支援

(1)倒産・廃業を最大限に抑えるための地域企業支援

1)緊急資金等の支援

2)事業活動再開に向けた支援

(2)地域企業経営者の経営力強化のための支援

1)地域企業経営者向けの支援

(3)地域における雇用創出のための支援

1)復興及び先進都市構築のための公共事業等による地域雇用創出支援

(4)地域人材流出抑制のための支援

1)地域人材活用支援

(5)地域商品、製品等の販路拡大のための地域産業支援

1)国内外で開催される展示会・見本市等への出展支援

2)全国での物産展の開催

3)全国の自治体、産業支援機関等への販路拡大支援の要請

(6)「消費」創出のための地域産業支援

1)商品、製品、店舗等の情報発信支援

2)パンフレット、パッケージ、ホームページ等のデザイン支援

(7)交流人口拡大のための観光産業支援

1)観光キャンペーンの実施

(8)風評被害対策のための地域産業支援

1)商品、製品の安全・安心をアピールする支援

(9)研究開発、技術レベル向上を推進するための地域企業支援

1)産学官連携による研究開発支援

2)産学官連携による技術問題解決支援

2)製品の性能評価支援

3)技能レベル向上のための研修等の実施

上記の(2)、(5)、(6)、(9)では、仙台市経済局、仙台市産業振興事業団等が活動母体になり、仙台商工会議所等の組織・機関や大学等と連携して取り組むことが有効です。そのために、「仙台市震災復興アドバイザー」のような肩書きで専門家を任命し、活動してもらうことも一案です。

また、地域の大学、公設試等に、被災地域企業の技術者、研究者を「震災復興研究員」のような肩書きで受け入れてもらい、技術開発、製品評価等の支援を要請することも有効です。(人材流出抑制効果も期待できます)

販路拡大支援においては、地域の素晴らしい商品、製品のパッケージ、収納するケース、段ボール箱などに貼り付ける「仙台市の復興を願うシールの導入」も一案です。

例えば、

「世界一住みたい都市「ドリームシティ仙台」の実現を目指して 復興へ頑張ろう！」のような言葉を入れたシールです。(仙台市長様の笑顔の似顔絵入りですと、さらに販路拡大効果が大きくなると思われます。)

提案8. 仙台市の目指す都市づくりの方向性を明確に定める

「仙台市震災復興ビジョン～仙台市震災復興計画素案～」では、「Ⅲ 仙台の復興に向けた新次元都市づくり」として、「防災先進都市」「省エネルギー・環境先進都市」「支え合いと協同のコミュニティ先進都市」「東北を牽引する経済活力都市」と4つの切り口の名称が並んでいますが、一体性が感じられず方向性がばらばらに見えます。

仙台市の目指す都市づくりの方向性を総合キーワード1つで明確に定め、その下に4つの切り口を配置するように整理することを提案致します。

例えば、以下のような整理が考えられます。

Ⅲ 世界一住みたい都市「ドリームシティ仙台」の実現にむけた先進都市づくり

- (1)防災先進都市
- (2)省エネルギー・環境先進都市
- (3)コミュニティ先進都市
- (4)経済活力都市

(1) これまでの復興ビジョン作成過程の「検証」

市民の復興への努力、市職員の復旧・復興への尽力を大いに評価する一方で、市の復興ビジョンをよりよいものにするために、最低限必要な作業として、下記のものあげられる。

①住民ヒヤリングについての検討

市のホームページ上の情報はいささか抽象的すぎるように思われる。支障のない範囲で「生の声」や注意すべき市とのやりとりについて説明を受ける必要があるのではないかと、住民の移住促進の是非について判断できない

②市の行政サービスの抱える問題についての説明

仙台市の義援金配分がきわめて遅れているという報道が繰り返された。市としてどうしてこのような事態が起きたのか、市職員には「仕方がない」事態だとしても、住民には十分な説明が必要である。罹災証明書の発行などその後にも生じている類似の事態について、対応できているのかどうかについても同様である。

③市の広報体制について

震災関係の情報について、ホームページは錯綜しており、わかりにくい印象がある。たとえば保育所等の放射線調査結果についてみると、調査日程ごとに掲示しているが、本来ならば調査対象ごとに掲示しなければ、保護者にとり必要な情報を適切に得られない。震災情報は迅速に市民の目に触れるような広報が必要だと思われる。

④市の復興の目的について

これまでの「復興ビジョン」は、「復旧ビジョン」としての性格が強いように思われる。震災を乗り越えて、今後市がどこを目指していくのか、といった点について、何か市当局からメッセージが出せなかったのか、やはり説明が欲しいところである。

(2) 市の復興ビジョンに必要と思われる諸点

上記(1)をふまえて以下の点が検討に値するものと思われる。

①市の復興の目的

・仙台市基本構想との関係では、何を変更しなければ行けないか。どのような要素を付け加えて全体を見直す必要があるのか。

・防災とエネルギー供給という震災後の「文明」的課題に仙台市はどう答えるのか。

・仙台市が若い世代に伝える歴史的遺産とは何か。

・日本の国土形成の中での仙台市の位置づけは何か。他地域に対するバックアップ機能をどの程度担うべきか。

・国際社会の中で仙台市が担う役割は何か。

(3) 復興の手段について

・財源はどうするのか。行財政改革を今後どのように進めるのか。

・特区構想をどう提案するのか。

・震災によって落ち込んだ観光業をどう復活させるのか。国際会議を積極的に誘致するなどの施策は必要ではないか。

(4) その他

・震災後の福祉、雇用の問題への対応。

・災害についての情報発信（技術的問題だけではなくわかりやすい広報などソフト面での対策）と記録保存、さらには防災教育・震災の記憶伝承を含めた新しい教育をどう進めるのか。

・市内のコミュニティの再建だけではなく、震災後東北地方に関心を寄せる国内外の人々との「つながり」を確かなものにしていくことは必要ではないか。どのようにして可能か。

仙台市震災復興計画策定に向けた意見・提案

特定非営利活動法人イコールネット仙台

代表理事 宗片恵美子

1. 復興の主役は市民であることをすべての取り組みに一貫させる必要があると思います。震災前まで、仙台市民の市民力は高く評価されてきました。このたびの震災では、被災状況の違いこそあれ、市民すべてが被災者ともいえます。市民力を回復させ、市民が主体となって復興のまちづくりをすすめていく方向性を強調していくことが必要だと考えます。
2. 今回の震災で、地域における支え合いや助け合いが力を発揮したことは確かです。震災前に地域の活性化が課題として挙げられていましたが、このたびの震災を機に、日頃、地域参加の少なかった層の住民も巻き込んだ新しい地域コミュニティを創り出していく方法を改めて検討していく必要があると思います。
3. このたびの震災でも、地域の特性（地形・人口構成・年齢構成など）に応じて、被害状況も様々であり、地域の実情を踏まえた防災対策・防災計画が必要であると思います。これらの取り組みを住民が自ら検討し創り上げていくしくみが必要であり、その点からも地域防災リーダーの養成などに早急に取り組む必要があります。
4. 仙台モデルの避難所
このたびの震災では、多数の避難所が設置され、施設設備や運営のあり方など様々な課題が挙げられています。これらの課題を整理し、避難所のあり方を仙台モデルとして検討し発信していくことは、今後に向けても、他の地域に向けてもおおいに意味のあることだと思います。
5. 各分野の取り組みに関する意思決定の場に女性の参画をすすめていく必要があります。避難所の項目に女性の視点に配慮する文言は入っていますが、特に女性は地域を知り、暮らしのノウハウに長けるとともに、豊富な人脈をもち、地域の防災力向上に十分貢献できる力を持っています。実際に、これまでも力を発揮してきました。「災害時に取り残された被災者を救う」という発想ではなく、「災害時に困難を抱えた人々を生みださない」社会をめざす必要があります。そのためには、復興のまちづくりの担い手として女性の視点は欠かせません。男性と女性がともに復興に向けて取り組んでいく方向性を示していく必要があります。
6. 東北の中核都市としての「防災拠点の整備」、「東北を牽引する経済活力都市」など、今後の仙台市の持つ役割には触れていますが、被災地となった他の地域とともに連携しながら、あるいは協力しながら復興を実現させていく点を盛り込んでいく必要があると思います。

仙台市震災復興検討会議
事前意見書(渡邊浩文)

